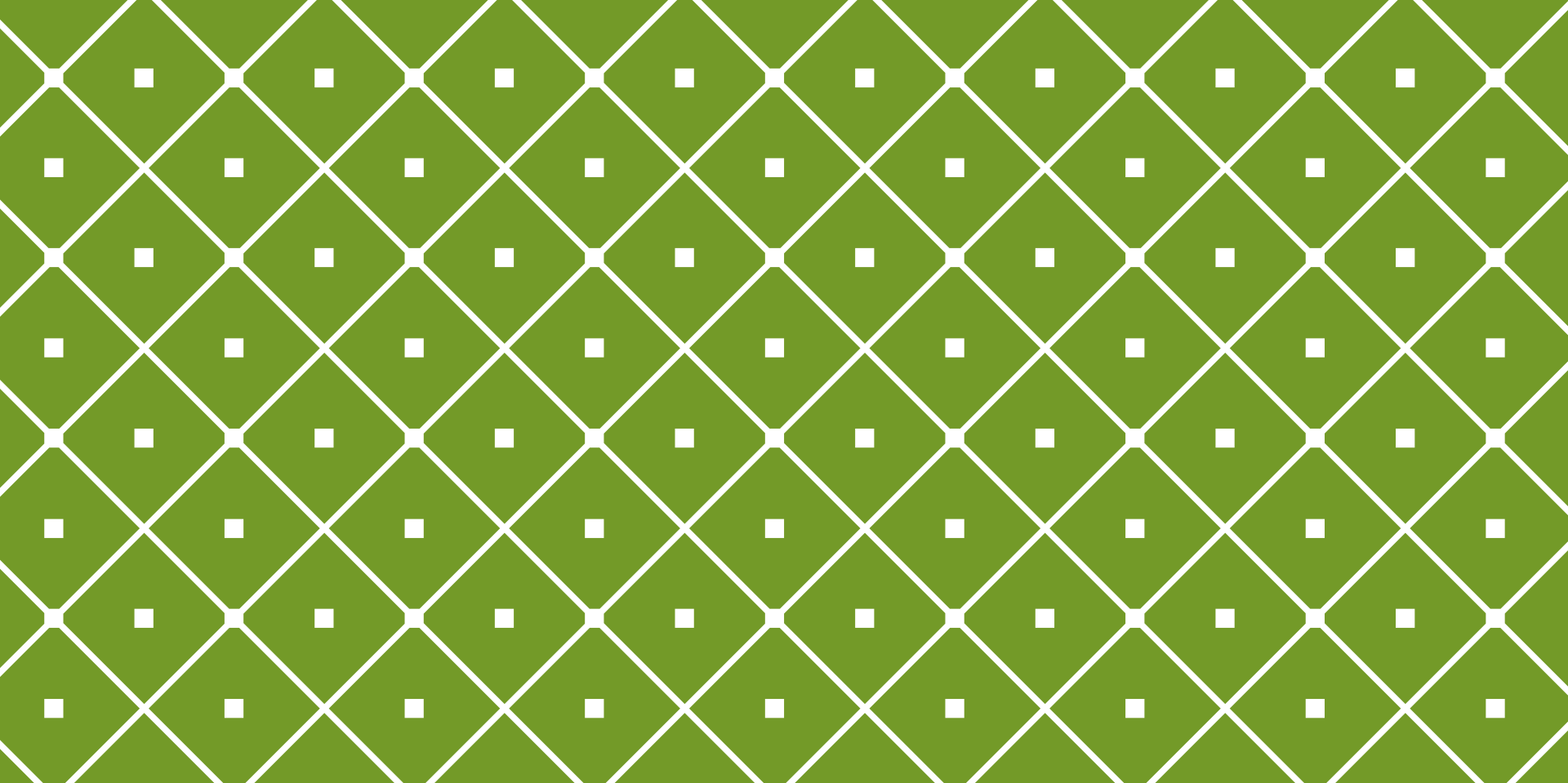




令和 6 年度行政評価

政策 2 地域で支え合う持続可能なまち

(令和 5 年度 事業実施分)

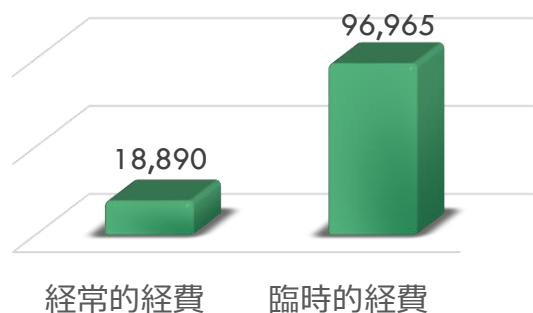
政策2 地域で支え合う持続可能なまち（交流・コミュニティ）

施策01 コミュニティの育成と地域活動の支援

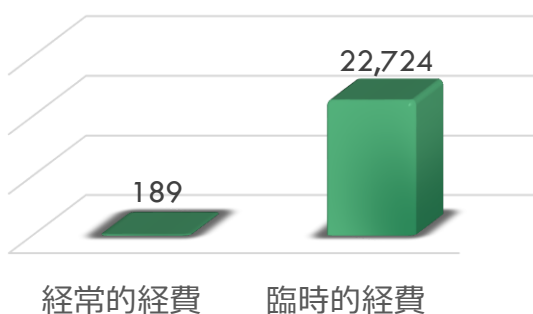
施策の方向性・目標（総合計画より）

多くの市民や地域団体が、地域課題を共有し合い、課題解決のために行動することにより、すべての市民が安心して、心豊かに暮らすことができる地域づくりを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【地域運営組織（まちづくり会議）の立ち上げ】

・地域住民主体の組織の必要性や役割についての認識が不十分であるため、立ち上げが進んでいない地域があります。そのため、地域運営組織（地域課題を住民自らが考え、課題解決に向けて活動するための組織）の必要性を周知するとともにきめ細やかな支援が必要です。

【地域活動の場や機会の不足】

・生活スタイルの変化等により個々での生活を楽しむ傾向が進み、地域コミュニティへの関心が薄れています。そのため、地域間での交流の場や若者が集まるコミュニティの創出が必要です。

【自治会活動の担い手確保】

・人口減少や高齢化の進展に伴い、自治会組織における人材不足が深刻化しています。そのため、自治会組織の役員の高齢化や固定化が進んでいるため、若い世代の参加の促進などが必要です。

【地域おこし協力隊の活動の情報発信】

・農業や観光、教育などさまざまな分野において地域おこし協力隊が活動していますが、その活動についての情報発信が不十分なため、より一層の周知が必要です。

【地域担当職員の役割の明確化】

・地域担当職員が担うべき役割を十分理解した上で行動できるよう、制度のあり方を再整理することが必要です。

成果指標（達成したい目標）

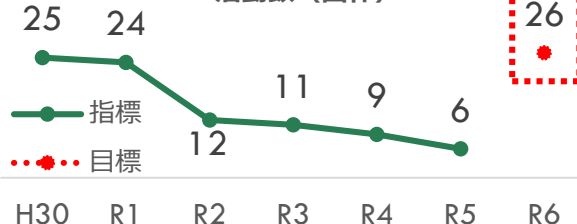
各地区まちづくり会議組織数(累計) (地区)



成果指標の分析

前年度より1団体増、R6年度達成を目指す。

ふるさとづくり事業を活用した活動数(団体)



成果指標の分析

コロナ禍でイベント自体が減少しており、ここ3年は落ち込んでいる。今後も見通しは不透明だが、自治会連絡協議会や広報等での周知を図り、令和6年度達成を目指す。

地域おこし協力隊SNSフォロワー数 (Facebook及びInstagram) (人)



成果指標の分析

地域おこし協力隊の活動PRとしてSNSのフォロワー数を成果指標としている。協力隊の入れ替わり等の影響により前年度数値と比べて減少しているが、R5年度中の達成を目指す。

【各地区まちづくり会議組織数（累計）】 市内10小学校区対象

【ふるさとづくり事業を活用した活動数】 ふるさとづくり事業補助金交付件数

【地域おこし協力隊SNSフォロワー数】 地域おこし協力隊Facebook及びInstagramフォロワー数

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
地域おこし協力隊の活動の情報発信	地域おこし協力隊の活用	地域おこし協力隊を導入し、地域住民と一緒に活動を行うことで地域力が向上し、定住につなげていく。	7,157万円	新規採用者：3名	令和5年度活動人数：20名 全終了者39名中17人が備前市在住。定住率：43.6%
自治会活動の担い手確保	自治会運営事業	自治会の運営を支援するために各地区に補助金を出す。また、区長等の負担軽減を図るため、自治会ハンドブックを配付する。	1,605万円	・区会等補助金の交付 交付団体数：備前7地区、日生30地区、吉永22地区、計：59地区 交付額：15,980,140円	運営が継続された自治会数 令和5年度：180（令和4年度と同等）
地域活動の場や機会の不足	備前市パートナーシップ推進会議を開催	街づくり基本条例に基づき、協働事業提案制度の周知を図る。条例の実施状況や共同事業の提案等の評価を行う。	77万円	会議を3回開催した。共同事業提案制度を活用し、4団体が共同事業を実施した。	効果あり団体：4団体/4団体 効果あり担当課：5課/5課 ※「協働」の取り組み方についてフォロー体制を見直す機会となった。
地域活動の場や機会の不足	ふるさとづくり事業補助金交付、花いっぱい運動事業への補助金交付	地域活動を行う団体に対して補助金を交付する。花いっぱい運動事業の実施やボランティア活動感謝状を贈呈する。	272万円	・ふるさとづくり事業 申請団体：6団体 交付決定額：2,387,000円 ・花いっぱい運動事業の申請団体数：8団体 ・ボランティア活動感謝状贈呈者：1人	・ふるさとづくり事業 実績額：6団体 2,330,000円 地域の環境美化、イベント等で有効に活用された。 ・花いっぱい運動事業申請団体数：前年比80% (R4:10団体→R5:8団体：371,953円) ・ボランティア感謝状記念品：11,550円
地域運営組織（まちづくり会議）の立ち上げ	まちづくり会議運営支援事業	地域運営組織停滞に向けた環境整備を行う。また、すでに形成されている地域に対しては、改めて課題解決のための提案を実施する。	28万円	・まちづくり会議運営費 交付団体数：6団体 交付額：279,000円 ・まちづくり会議運営支援：0団体	・現在は10地区中8地区となっている。 ・希望するまちづくり会議へ、みんなの集落研究所から講師を派遣し、まちづくり会議が自走出来よう支援を行った。

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	地域おこし協力隊については、市外居住者による新たな視点や自由な発想を生かすため、隊員自ら考える「フリーミッション型」についても引き続き募集を行っている。ふるさとづくり事業については、コロナ禍以降減少傾向にある。
	市民協働課長 木和田 純一	【翌年度の取組目標】	地域おこし協力隊については、外部の視点により新たな備前市の魅力の創出を図り、地域の活性化や関係人口増につなげていく。まちづくり会議については、より効率的な運用に努めていきたい。

二次評価者	役職	市民生活部長	地域おこし協力隊は、隊員のスキルや知識を活かし地域の活力を創出する取り組みが期待されています。引き続き、市担当課職員と隊員と情報共有を密にし、隊員同士の交流会等を開催する等、地域に定着できるように支援・応援し、地域の活性化や定住に繋げてください。
	氏名	藤森 仁美	

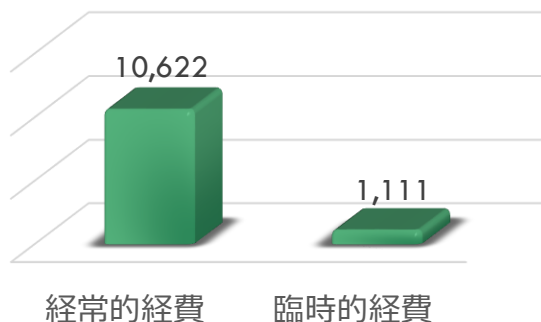
政策2 地域で支え合う持続可能なまち（交流・コミュニティ）

施策02 人権問題の解決

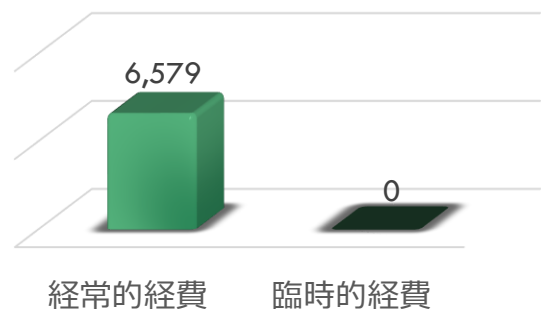
施策の方向性・目標（総合計画より）

性別や年齢、国籍の違い、障がいの有無などに関わりなく、すべての人が社会の一員として互いに尊重し合い、多様性を受け入れることで、家庭、地域、仕事などあらゆる場で個性と能力を十分に発揮できるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【人権問題に対する理解】

・複雑化・多様化する偏見や差別などの人権問題について、幅広い年齢層に対して、啓発・教育を行っていく必要があります。

【DV（ドメスティック・バイオレンス）被害への対応の強化】

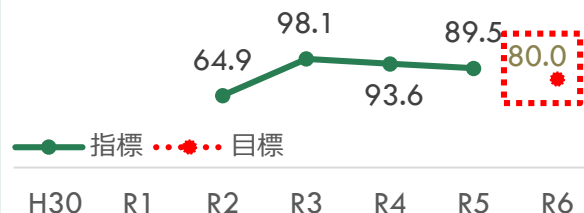
・DVは身近な問題であるにもかかわらず、家庭内の問題ととらえられ潜在化している被害が多くなっている可能性が高いため、相談体制の整備等が必要です。
・子どもへの虐待の制止も困難となる場合があるなど、児童虐待とも関連している可能性が高いため、関連機関との連携などの対応の強化が必要です。

【女性の社会進出に対する意識】

・男女共同参画社会を形成するために必要な整備は進んでいますが、固定的な社会通念や男女の不平等感が強く、女性の社会進出が進んでいない状況です。社会全体が男性優位の組織体制となっていることから、行政が率先して、各審議会等での積極的な女性の登用をすることが求められています。

成果指標（達成したい目標）

人権教育・啓発研修会での
関心・理解の割合（％）



成果指標の分析

社会教育課の人権セミナー（全7回）【※男女共同参画講演会共同開催】のアンケート結果を成果指標の根拠としている。研修機会も減っており、回答率や講習内容の難易度によって理解度が左右されるが、毎年度内容を精査し継続して関心・理解の割合を維持していく。

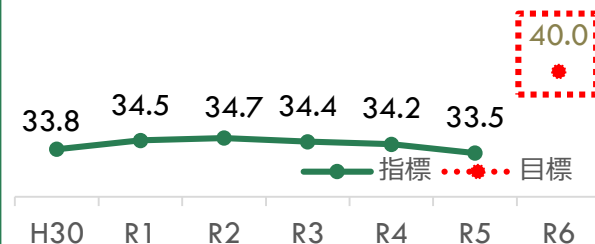
DVに関する相談窓口を
知っている割合（％）



成果指標の分析

窓口でのPRやイベントでの啓発を継続して行い、R6年度の目標達成を目指す。

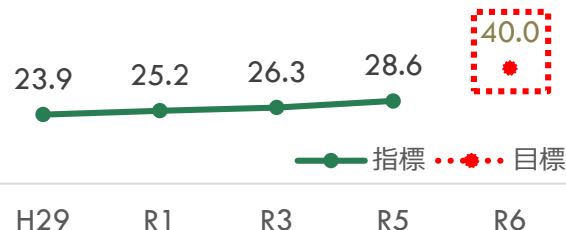
市の審議会等の女性比率（％）



成果指標の分析

充て職により年度で増減している部分もあるが、女性比率の向上を継続して働きかけ、向上を目指す。

地域や職場で男女が対等に活躍でき
ていると感じている市民の割合（％）



成果指標の分析

コロナ禍で実施できるイベントや講座が減少しているが、啓発につながる講座等を引き続き実施することで市民の男女平等の意識向上に努める。

指標の説明

- 【人権教育・啓発研修会での関心・理解の割合】 人権教育・啓発研修会実施後のアンケートにより回答のあった割合
- 【DVに関する相談窓口を知っている割合】 市民意識調査により回答のあった割合
- 【市の審議会等委員の女性比率】 女性委員数÷委員数
- 【地域や職場で男女が対等に活躍できていると感じている市民の割合】 市民意識調査により回答のあった割合

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 （万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
人権啓発研修会等の充実	備前市人権セミナー	人権教育・啓発研修会の開催	6万円	全7回実施	のべ284名参加 参加アンケートで「関心・理解が深まった」と回答した割合 92%
啓発標語募集事業	人権啓発標語募集事業	人権啓発標語の募集を行い、優秀作品を表彰	6万円	募集用紙配布枚数 2,800枚	応募総数 1,895枚
地域での啓発活動の充実	人権講座開催	いんべ会館で人権講座の開催	－	人権研修会開催数 1回	参加者13名
組織体制等の充実	DV被害者等相談事業	相談窓口の開設	－	ホームページや広報誌による窓口周知	相談受付回数 8回
男女共同参画意識の普及啓発	男女共同参画講座	男女共同参画講座・講演会の開設	18万円	男女共同参画講演会 1回	参加者数 64名 視聴アンケートで「関心・理解が深まった」と回答した割合 91.9%
男女共同参画の推進	市の審議会等の委員の女性比率向上への呼びかけ	審議会等の女性の登用状況調査	－	目標値40%未満の審議会の状況調査	市の審議会等委員の女性比率33.5%

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	審議会等委員の女性比率を向上するため、委員改編時には積極的に女性委員の登用を促している。
	市民協働課長 木和田 純一	【翌年度の取組目標】	社会全体としてはいまだ男性優位の組織体制の傾向にあることから、男女共同参画に積極的に取り組む事業者への支援を行う。

二次評価者	役職	市民生活部長	市の審議会の女性比率が減少していますので、登用を促していきましょう。男女共同参画に積極的に取り組む事業者を令和5年度に表彰しましたが、男女共同参画の重要性が認知され、社会的な意識が高まるように事業所への啓発を進めていきましょう。また、人権問題は、インターネット上の誹謗中傷が社会問題となっており、人権問題の理解と認識が深められるよう、人権教育や啓発広報活動を引き続き実施していくことが重要です。
	氏名	藤森 仁美	

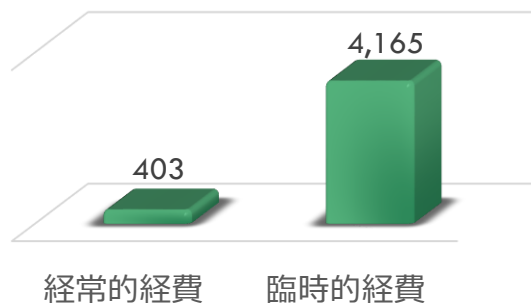
政策2 地域で支え合う持続可能なまち（交流・コミュニティ）

施策03 国際理解と多文化共生の推進

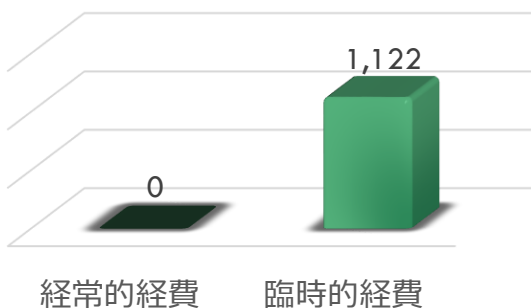
施策の方向性・目標（総合計画より）

すべての市民が異なる文化や習慣を尊重し、相互理解が深まり、在住外国人が生活者として地域のコミュニティに受け入れられています。また、海外の姉妹都市との交流を通じ、国際感覚の醸成や郷土意識の高揚が図られているまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【国際交流への意識・関心の醸成】

- ・外国への関心が低い、外国語に苦手意識を持っている人が多いなど、国際交流への意識や関心が低い可能性があります。また、備前市が外国の3都市と姉妹都市協定等を締結していることも知らない市民が多いため、より効果的な情報発信が必要です。
- ・多くの市民が関心を持ち、全市的な取組を実施していくことが必要です。

【国際経験を発揮する機会の創出】

- ・外国人市民や国際的な視野を持った日本人市民が、能力を発揮できるような機会の創出が必要です。

【外国人の交流機会の創出】

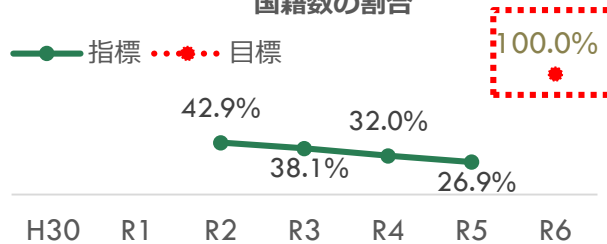
- ・外国人市民の多くは短期滞在の就労者であり、日本人市民と交流する機会は多くありません。コミュニティの一員として受け入れられるよう、日本人市民と外国人市民が交流する機会を創出するとともに、外国人市民同士が交流する機会をつくっていくことが必要です。

【生活情報の伝達】

- ・言葉の違いにより、コミュニケーションがうまくできないため、日常生活に必要な情報を正確に伝えることができていない可能性があります。そのため、教育、子育て支援を含む行政サービスについて、外国人市民も日本人市民と同様・同質のものが受けられるような体制の整備が必要です。

成果指標（達成したい目標）

市とつながりのある外国人市民の
国籍数の割合



成果指標の分析

国籍数は年々増加しており、現在26カ国の外国人市民が居住しているが、10人未満居住の国が20カ国あることから、これらの国とつながりを得ることが必要である。

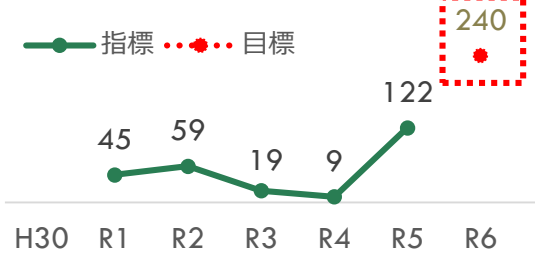
国際交流事業派遣団員募集倍率（倍）



成果指標の分析

コロナ禍後に交流事業を再開した結果、豪州派遣の応募が3倍となり目標値を達成している。引き続き、参加者が満足する交流内容とすることで口コミを含めた応募者増加に取り組む。

日本語教室参加者数（延べ人数）



成果指標の分析（任意目標）

前年度と比較して参加人数が大幅に増加していることから、引き続き広報誌やHPの他市内外国人コミュニティの情報ルート等を活用して周知を図り受講者の確保に取り組む。

指標の説明

【市とつながりのある外国人市民の国籍別の割合】 市とつながりのある外国人(※)市民の国籍数÷外国人市民の国籍数

※ ALT、英会話教室・日本語教室の講師及び参加者、備前市国際交流協会会員、その他市の行事に参加した外国人を「つながりのある外国人」と定義

【国際交流事業派遣団員募集倍率】 応募人数÷募集人数

姉妹都市等（アメリカ・オーストラリア・韓国）への国際交流事業派遣団員の募集倍率

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
国際交流への意識・関心の醸成	豪州、米国、韓国の姉妹都市等との小・中・高生を中心とする訪問団の派遣・受入れ	○豪州へ訪問団を派遣（8/17～26） ○米国から訪問団を受入れ（7/3～10） ○韓国から訪問団を受入れ（7/28～31） ○「国際交流協会だより」により国際交流の取組内容を発信	404万円	○豪州派遣は市内中高生10名が参加しホームステイを経験 ○米国受入れは中学生9名及び引率者2名が市内一般家庭にホームステイ ○韓国受入れは小学生10名が市内一般家庭にホームステイ	○豪州派遣者へのアンケート結果 ・回答者全員が異文化への理解が非常に深まったと回答 ・国際関係の高校・大学や進学へ関心が高まった、自分自身に自身が芽生えた等の回答あり ○米国及び韓国のホームステイ受入れ家庭へのアンケート結果 ・受入れ家庭全てがホームステイの経験は大変良かったと回答 ・家族ぐるみでの充実した交流への感想や引き続きホストファミリーを希望する等の回答あり
国際経験を発揮する機会の創出	英会話教室の開催	備前市在住の外国人講師による英会話教室を開催（4月～3月に2回／月）し、市民の英語力向上を支援 →社会人参加を考慮して平日夜間に開催	14万円	年間23回開催	延べ150名が参加
国際経験を発揮する機会の創出	備前市デジタル副読本の作成・配信	YouTubelによるデジタル副読本（BIZEN QUEST）を配信し、市民の英語力向上を支援 →本市の歴史や文化に関心を持ってもらい、本市の魅力を英語で伝えることを意識して閑谷学校や備前焼等をテーマに設定	－	Lesson16までを配信（毎週定期配信）	687回の視聴回数（R6.7時点） 英語教材として市内学校にて活用
外国人の交流機会の創出	日本語教室の開催	外国人市民向けの日本語教室を開催（6月～3月に2回／月）し、外国人市民の日本語力向上を支援するとともに外国人市民同士が交流する機会を創出 →社会人参加を考慮して平日夜間に開催 →職員が外部講座等により講義技術を向上	2万円	年間19回開催	延べ122名が参加
外国人の交流機会の創出	豪州、米国、韓国の姉妹都市等との小・中・高生を中心とする訪問団の受入れ	市内小中学校で児童・生徒との交流を実施	－	三石小学校及び伊里中学校で米国訪問団との交流を実施	和楽器(伊里中学校)及び書道(三石小学校)を通じて児童・生徒50名が交流
外国人の交流機会の創出	海外都市との交流及び海外での本市取組みを促進する連携協定の締結	ヨーロッパにおいて文化、芸術、教育、観光の交流を活性化する観点から、アルザス・欧州日本学研究所と連携した取組みを推進	－	連携協定を締結	ヨーロッパでの備前焼巡回展及び販売の実施に向けて協議を開始
生活情報の伝達	外国人市民への生活アンケートを実施	外国人市民が生活で困っていること、必要な情報等を把握するため、市内外国人にアンケートを実施	1万円	市内外国人70名（市内外国人の約1割）へアンケートを郵送し、14名から回答あり	日本語勉強の要望を日本語教室の運営に活用

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	○交流事業では、派遣前の語学勉強と取組み目標の設定、多様な場面での挨拶や積極的な意思疎通、帰国後の報告会などを通じて海外での活動が意義・成果のある取組みとなるように仕組む。 ○日本語教室は、職員が外部講座等を受講し、講義技術や多言語支援の知見を向上させる他、教材の工夫など丁寧な授業により受講者が年間を通じて継続して出席する環境づくりに取り組む。
	企画課長 行正 英仁	【翌年度の取組目標】	○市民全体の相互理解向上及び行政情報伝達ルートを構築する観点から、英会話教室及び日本語教室以外にも交流会等により外国人市民とつながる機会を設定していく。 ○外国人市民が10年前と比較して倍増していることから、日常生活（病院、教育、ゴミ出し、災害等）における外国人のコミュニケーション支援について、他自治体等から情報収集しつつ、できる取組を進める。
二次評価者	役職	企画財政部長	○国際交流は、派遣者の満足感が受入れのホストファミリー確保、その先の自発的・継続的な交流、市民間の国際交流の底上げにつながることから、引き続き現地で経験してもらいたいことや学んでもらいたいことを参加者に十分伝えながら、事故なく充溢した活動内容となるように改善を意識しながら取り組みましょう。 ○多文化共生の取組みは、十分な知見のない中でかつ限られた人員・予算での取組みとなっていることから、既存人脈等からの情報収集も含めて庁内関係課とも連携しつつ、役割分担しながらできることから取り組みましょう。
	氏名	榮 研二	